



2017年12月14日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 綱川 智
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 執行役常務 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

(開示事項の経過) 米国原子力発電所建設プロジェクトに係る当社親会社保証に
関する米国電力会社(米国ジョージア電力社他)への早期弁済について

当社は、米国ジョージア電力社他(注1、以下、サザン電力)に対して、ウェスチングハウス社(以下、WEC)の新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクト(ボーグル3号機、4号機)に関する当社親会社保証(以下、本件親会社保証)の責任上限額3,680百万米ドル(約4,123億円)のうち、支払済分を除く、合計3,225百万米ドル(約3,614億円)を一括で支払うことを合意し、本日支払手続を完了したことをお知らせします(以下、本弁済)。

本弁済により、当社は本件親会社保証に係るサザン電力に対する支払い義務を履行し、WECに対する代位債権(求償権)を取得しました。これにより、当社はサザン電力向けの保証債務に係る為替変動リスクを回避したことになります。今後、当社は2017年11月19日付「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」にて公表のとおり、当該代位債権を、当社がその他のWECを含む申立対象会社(注2)に関連して保有する債権等の資産とともに、2018年3月末までに第三者に譲渡することで、WEC関連の対応リソースの削減を企図しております。また、2018年3月末までに譲渡が完了すれば、税額の影響により、当社の2017年度末連結株主資本が増加することも見込まれます。

当社は、2017年6月10日付「米国原子力発電所建設プロジェクトに係る当社親会社保証に関する米国電力会社(米国ジョージア電力社他)との合意について」にて公表のとおり、サザン電力と、本件親会社保証として3,680百万米ドル(約4,123億円)を2017年10月から2021年1月までの間で分割払いすることを合意し、これまで455百万米ドル(約509億円)を支払い済みでしたが、2017年11月19日付「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」にて公表のとおり、親会社保

この文書は、当社の開示事項の経過に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外におけるいかなる投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものでもありません。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国人に対する証券の募集又は勧誘は行われません。

証の早期弁済資金を調達することができれば、親会社保証に係る債権者との関係を清算し、WEC に対する代位債権（求償権）を取得する意向である旨お知らせしておりました。2017年12月5日に、同日付「第三者割当による新株式の払込完了に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社第三者割当による新株式の発行の払込が完了したことで、早期弁済資金を調達できたことに伴い、今般、本弁済を実施したものです。

当社は、米国サウスカロライナ電力&ガス社他（注3、以下、スキヤナ電力）とも、WEC「AP1000」2基（V.C サマー2号機、3号機）の建設プロジェクトに関して親会社保証 2,168 百万米ドル（約 2,432 億円）を2017年10月から2022年9月までの間に分割にて支払うことで合意しており、これまで、期限を迎えた分についての期限内の支払い実施するとともに、スキヤナ電力とは当該親会社保証額総額の早期弁済について協議中です。開示すべき事項が発生しましたら速やかにお知らせいたします。

（注1）ジョージア電力社はサザン電力社の100%子会社。他オーナーはオグルソープ電力社、ジョージア州電力公社及びジョージア州ダルトン市

（注2）米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を開始したWEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社

（注3）サウスカロライナ電力&ガス社は米国スキヤナ電力社の100%子会社。他オーナーはサウスカロライナ州公共サービス機関

*本開示文においては、記載の米ドルを112.05円/米ドルで円貨に換算しています。

以 上

この文書は、当社の開示事項の経過に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外におけるいかなる投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものでもありません。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国人に対する証券の募集又は勧誘は行われません。